

令和元年度 学校評価報告書（総表）

令和 2 年 5 月 29 日

1 学校の概要			
学校名	筑波大学附属坂戸高等学校	校長名	田村 憲司
幼児・児童・生徒数	472	学級数	12

2 教育目標等	
① 学校教育目標	<p>普通教育及び専門教育を総合的に施すことによって、社会の変化に対応しながら障害を通じて主体的に学び続ける資質や能力を身につけさせ、社会の進展や科学技術の進歩に対応し、持続可能な社会の構築とその発展に貢献できる人間を育成する。</p>
② 学校経営方針	<p>＞総合学科パイロット校としての使命を果たすため、社会の要請に即した教育のあり方を研究し実践する。SGH の指定が終了したが、その教育実践については継続し発展させる。</p> <p>＞国際バカロレア日本語ディプロマプログラム（IBDP）を成功させるため、校内資源の効率的な運用に努める。</p> <p>＞新学習指導要領を見すえた教育課程を 2020 年度入学生からはじめられるよう、教育目標、育成したい人材像、学校のミッションを再定義し、その実現に向けた必要な取り組みをはじめめる。</p> <p>＞個人の能力に依拠した組織から、学校の目標を教職員全員が理解し、その実現のために力を合わせるという組織体として行動できる学校を目指す。</p> <p>＞大学との連携については大学からの施しを待つのではなく高校が大学に対して何ができるか考え双方向のやり取りを通して、お互いの利益になるような取り組みができるよう働きかけを行う。</p> <p>＞受験者数を増加させるため、本校教育に対する地域社会の理解を促進するとともに、比較的 IB 教育などに理解のある保護者および受験者層の新規開拓を行う。</p>
③ 重点目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ SGH の実践を発展させる。 ・ IBDP の円滑な運営 ・ 2020 年度入学生からの教育課程の策定 ・ 新たな受験者層の開拓 ・ 本校教育に対する地域社会の理解の促進 ・ インクルーシブ教育とオリパラ教育のさらなる充実 ・ ICT を利用した教育の推進
④ 前年度（平成 30 年度）の成果と課題	<p>SGH 指定の最終年度となり 5 年間の活動を総括し報告書をまとめた。文科省主催の研究協議会では優良事例として発表する機会を得るとともに、本校の取り組みは WWL 事業のモデルとして取りあげられている。IBDP の本格実施に向けた諸整備を進めることができた。一方、休職者が続出し年度途中での退職者も複数出た。そのため一部教員への過度な業務負担も大きな課題となった。新年度からはできる限りの人員配置を行ったが、本校での勤続年数の短い教職員も多くなることから、校務分掌など工夫しなければならない部分も多い。生徒募集にあたっては今のところ募集定員に対して応募者は上回っているものの、このままの状態が継続すると将来的に定員割れとなる可能性も否定できない。そのため、新しい受験者層の獲得と本校の教育についての PR 活動をしていく必要がある。</p>

3 重点目標達成についての総括的評価

- ・SGHの後継事業である、WWL事業では予定通りの取り組みを進めることができた。初年度となった阿賀町校外学習について成果を上げることができた。
- ・IBDPについて校内全体で関わる体制を整えた。令和2年度の完成年度に向けた体制を整えた。
- ・2020年度入学生から働き方改革として土曜日を完全休業とする教育課程に改編した。また関連して他学年の教育課程も一部変更した。
- ・海外日本人学校、現地校で学び生徒向けの入学試験を導入したが、その制度を利用した受験者は1名であった。広報活動を工夫する必要がある。
- ・本校が主催して3回の教育フォーラムを実施した。近隣住民を含めて3回で100名の来場者を迎えることができた。
- ・福祉科、保健体育科、農業科を中心にボランティア生徒も含めて多くの生徒が様々な取り組みに関わることもできた。
- ・BOYDを導入、普通教室へのwifi設置など進めた。またOffice365について大学包括ライセンスを利用できるよう対応いただき生徒も教員もICTを有効に利用できる環境を整えることができた。

4 令和2年度の学校課題

- ・WWL事業について校内の認識を高め、特定の教員だけでなく関わる雰囲気醸成する。
- ・カリキュラムマネジメントに基づく授業運営、行事運営について教員の意識を高める。
- ・約40名の教員のうち、10名が新着任および交流、産休明けという人員となる。校務分掌の編成はかなりむずかしい状況であった。校務の運営も例年より難しくなることが予測される。
- ・IBDPの最終試験を迎えるにあたっての指導体制、運営体制の整備を行う必要がある。
- ・入学試験での応募者増に向けて生徒募集活動の一層の充実を図る必要がある。
- ・働き方を教員自ら省みる機会を提供し、校務の在り方について主体的な改革機運を高める。

5 学校課題に向けての具体的な取り組み

- ・校内において本校のカリキュラムマネジメントの考え方を共有・研修する機会を持つ。
- ・校内研修や管理職との対話の機会をできるだけ増やし、本校に対する認識を高められるよう配慮する。
- ・本校が目指す教育の価値を全教員が共有できるようにする。
- ・IBDP関連科目の運営について専門科目を含めて校内全員が関わるように配慮する。
- ・SGクラスについては海外在留生特別入試の広報活動に力を入れ、新しいニーズの掘り起こしに努める。
- ・客観的な勤務管理方法を導入し、勤務時間についてフィードバックできるようにする。

6 成果物一覧（出版物・紀要・書籍等）

「研究紀要」第57集 筑波大学附属坂戸高等学校
第1回WWL研究大会 第23回総合学科研究大会 資料集
「国際フィールドワークを通じて持続可能な国際社会を創る人材育成システムの構築」
WWLコンソーシアム構築支援事業 第1年次 研究報告書
「VIEW21」高校版8月号 ベネッセ教育総合研究所
「日経パソコン 教育とICT」2020冬号 日経BP社

学 校 評 価 （自己評価） 報 告 書 （項目別表）

令和元年度

学校名

筑波大学附属坂戸高等学校

項番	評価項目	具体的評価結果
1-1-4	個別指導やグループ別指導、習熟度に応じた指導、児童生徒の興味・関心等に応じた課題学習、補足的な学習や発展的な学習などの個に応じた指導の方法等の状況	今年度は特に1年次生に対してリメダル教育を強化した。ベネッセのスタディプログラムを主な教材とし中学の学び直しのための補習を実施した。またその成果については1年次の成績に反映させるなどの取り組みを行った。一方で発展的な学習機会については十分に提供することができなかった。
1-2-3	児童生徒の学習について観点別学習状況の評価や評定などの状況	次期学習指導要領実施に向けた評価の在り方について各教科で検討している。観点別評価については充分に対応できているのは一部教科のみである。次年度の課題としたい。評価・評定について保護者からの問い合わせが多くなっている。しっかり説明責任を果たせるようにしたい。
1-1-9	授業や教材の開発に地域の人材など外部人材を活用し、より良いものとする工夫の状況	WWL 事業阿賀町校外学習においては現地観光協会、民泊を提供いただいた農家の方、商店や行政のみなさんなど多くの方々の協力により行事を成功させることができた。
2-1-5	児童生徒の適切な勤労観・職業観などの形成や、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力・態度の育成のための体系的・系統的な指導の状況	1年次の産業社会と人間ではコミュニケーションキャンプから2、3年次で履修する科目の選択、キャリア意識向上のための見学会など計画的に実施することができた。2年次ではT-GAPにおいて社会の中での自分自身の役割について考え、三次元的に進路展望ができる力の育成を進めた。
3-1-2	問題行動への対処の状況	生徒の問題行動自体の件数はほとんどなかった。細かい事項については学年担当、分掌担当で適切に対応することができた。
4-1-4	日常の健康観察や、疾病予防、児童生徒の自己健康管理能力向上のための取組、健康診断の実施の状況	保護者からの欠席連絡等についてはwebを利用したシステムを導入し、欠席事由について全教員がすぐに共有できるようにした。健康診断については4月の定期健康診断、マラソン大会前健康診断、校外学習に向けての予防接種指導などを行った。
6-1-3	校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名や校内研修の実施等、特別支援教育のための校内支援体制の整備の状況	支援コーディネーターを中心にスクールカウンセラー、養護教諭が一体となって、課題に対応した。また定期考査など特別に配慮を要する生徒に対しては教務部も加わり対応した。学期に1回程度は全教員で配慮を要する生徒について情報共有を行った。
7-1-2	校務分掌や主任制等が適切に機能するなど、学校の明確な運営・責任体制の整備の状況	月に1回～2回の企画運営委員会を実施し、学年と分掌とが役割分担を行い、学校運営に関わることができるよう、また各部間、年次間のつながりを通して仕事の効率化が図られるように配慮した。企画運営委員会は30年度からスタートした委員会であるが、学校運営上有効にはたっている。

8-1-4	校内研修・校外研修の実施・参加状況	校内研修会は一月に1回を目標に開催した。結果的に1.5ヶ月で1回と当初予定よりも回数は少なくなったが、テーマに学校の諸課題を取り上げながら実施できた。
12-2-2	大学、附属学校教育局と連携した学習・生活環境の充実のための取組状況	一部の農業温室において天井ガラスが経年劣化による破損・脱落が生じている。当該温室は立ち入り禁止としているが、安全上早急な対応が求められる。大学にも対応をお願いしているが、現在まで対応ができていない。相当の予算措置が必要なものであるため、対応できないと思われる。安全確保さえできない状況の改善に向けて大学とともに附属の将来構想と関連させながら対策を考えていく必要がある。
14-1-2	大学との連携・協力	東南アジア教育大臣機構が主催する、ASEAN 諸国の教育大学系学生海外教育実習について日本で初めての実施校を引き受け、実施することができた。 農業関連の実習や研究指導など協力いただいた。また大学院生の研究協力を行った。
14-1-3	先導的教育研究	WWL 事業の1年目として阿賀町校外学習の立ち上げ、国際フィールドワーク等を実施した。しかし、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、3月に予定していた ASEAN 校外学習は中止とせざるをえなかった。